

各 位

会 社 名 株式会社 JVC ケンウッド
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 不破 久温
 (コード番号 6632 東証第一部)
 問合せ先 最高財務責任者 (CFO) 藤田 聡
 (TEL 045-444-5232)

平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における予想値と決算値との差異および営業外収益の発生 ならびに平成 24 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

本年 8 月 1 日に発表しました当第 2 四半期連結累計期間の業績予想と本日発表しました決算値に差異が生じたので、お知らせいたします。また、当第 2 四半期連結累計期間において、営業外収益を計上しましたので、お知らせいたします。

あわせて、当第 2 四半期連結累計期間の損益の状況および当第 3 四半期以降の損益の見通しをふまえ、本年 4 月 27 日に発表しました平成 24 年 3 月期通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、個別の業績予想につきましては、開示しておりません。

記

1. 業績予想値と決算値との差異

(1) 第 2 四半期連結累計期間の予想値と決算値の差異(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成 23 年 8 月 1 日発表)	162,000	6,000	3,500	1,600	円 銭 11 54
実績 (B)	157,861	6,933	6,393	4,873	円 銭 35 15
増 減 額 (B-A)	4,139	+933	+2,893	+3,273	
増 減 率 (%)	2.6	+15.6	+82.7	+204.6	
(参考) 前年同期実績	176,589	5,383	2,130	3,193	円 銭 33 03

(2) 差異の理由

当社は、当第 1 四半期実績および当第 2 四半期における経営環境や事業の状況、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災 (以下「震災」) の影響、本年 10 月 1 日付の合併にともなう費用を考慮して、本年 8 月 1 日に当第 2 四半期連結累計期間の業績予想を発表いたしました。

これに対して、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、円高にともなう海外売上高の円換算による目減りなどにより、前回発表予想を約 41 億円 (2.6%) 下回ったものの、カーエレクトロニクス事業の OEM 分野、国内向け市販分野、業務用システム事業の無線機器分野の予想を上回る伸長と、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における構造改革の効果やカムコーダー分野の回復により、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は前回発表予想を約 9 億円 (15.6%) 上回りました。

また、業績予想に織り込んでいなかった為替差益を計上したことや合併にかかる費用が想定を下回ったことなどにより、営業外収支が大きく改善し、当第 2 四半期連結累計期間の経常利益は前回発表予想を約 29 億円 (82.7%) 上回り、四半期純利益は前回発表予想を約 33 億円 (204.6%) 上回りました。

2. 営業外収益の発生

(1) 第2四半期連結累計期間における営業外収益およびその金額

円高の影響により、当第2四半期連結累計期間において為替差益 1,651 百万円を計上いたしました。

(2) 業績への影響

上記の営業外収益は、「3. 業績予想値の修正」に記載の通期の業績予想値に織り込み済みです。

3. 業績予想値の修正

(1) 通期の業績予想値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成23年4月27日発表)	360,000	13,500	8,000	4,000	円 銭 28 84
今回修正予想 (B)	333,000	14,000	10,000	6,500	円 銭 46 87
増減額 (B-A)	27,000	+500	+2,000	+2,500	
増減率 (%)	7.5	+3.7	+25.0	+62.5	
(参考) 前年同期実績	352,672	12,956	7,579	4,025	円 銭 38 60

(注) 当社は、平成22年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。また、平成23年1月25日付で新株式発行および自己株式の処分を行っています。

(参考) 前年同期実績の1株当たり四半期純利益は、比較がしやすいよう、株式併合が当該期間の期初に行われたと仮定して算出しています。

(参考) 前年同期実績の1株当たり四半期純利益には、平成23年1月25日付の新株式発行および自己株式の処分による株式数の変更は反映されておりません。

(2) 修正の理由

当社は、本年4月27日に通期の業績予想を発表し、本年8月1日に当第2四半期連結累計期間の業績予想を発表した際、当第3四半期以降の経営環境や事業の状況、震災の影響、本年10月1日付の合併にともなう費用などを当第2四半期決算発表までに精査したうえで、必要に応じて修正させていただくことといたしました。

これに対して、当第2四半期連結累計期間は、上記「1. 業績予想値と決算値との差異」のとおり営業利益、経常利益、四半期純利益が予想を上回りました。

当第3四半期以降も、カーエレクトロニクス事業では、欧米向け市販分野の安定した収益を基盤に、国内向け市販分野とOEM分野の成長が見込まれ、業務用システム事業では、収益性の高い業務用無線機器分野の安定成長が見込まれるなど、当第2四半期連結累計期間における収益の傾向が持続する見込みです。

このため、通期の営業利益は、タイにおける洪水（以下「タイ洪水」）の影響がマイナス要因となりますが、それを織り込んで本年4月27日に発表しました従来予想を若干上回る見込みです。

経常利益、当期純利益については、当第3四半期以降は為替差損益が発生しないことを前提として、本年10月1日に実施しました合併に関連する費用などを織り込み、本日別途発表しました「車載機器事業会社との資本業務提携およびその株式の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、Shinwa International Holdings Limitedを平成24年2月より当社の持分法適用会社とする予定であることを加味して、業績予想を修正いたします。

通期の売上高については、タイ洪水の影響や円高の影響などを織り込み、業績予想を修正いたします。

なお、当第3四半期以降の想定為替レートは、米ドル：77円、ユーロ：104円です。

当期における配当につきましては、本年10月1日付の合併にともなう企業結合会計を反映させた開始貸借対照表が確定次第、判断させていただきます。

なお、本合併は組織内再編であるため、連結貸借対照表に与える影響はありません。

(参考) タイで発生している洪水に関する当社の状況

タイ中部で本年 7 月以降の豪雨により発生している洪水に関して、現時点での当社の状況は以下のとおりです。

(1) 被害状況について

当社グループには、タイに 2 つの生産子会社と 2 つの販売子会社がありますが、本年 10 月 27 日時点において、従業員の人的被害はありません。

2 つの生産子会社のうちナワナコン工業団地にある業務用機器（業務用モニター、セキュリティカメラなど）の生産子会社 JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (以下「JMT」) では、本年 10 月 17 日より、同工業団地に避難勧告（後に退避命令）が出されたことを受けて、全従業員を退避させ、全面的に操業を停止しております。退避までに 1 階にある設備の一部を 2 階に移動させるなどの対応を行いました。現時点までに 1 階部分の浸水を確認しており、一部の設備、施設に被害が生じる見込みです。

スラナリ工業団地にある電子部品（車載用光ピックアップ）の生産子会社 JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.、バンコクにある販売会社 JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd. および Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. では、本年 10 月 27 日時点において、設備、施設に被害は生じておりません。

(2) 今後の対応および業績への影響について

今後は、タイ政府の指示に従いながら、引き続き状況の把握に努め、早期復旧に向けた対応を進めてまいります。

JMT での生産につきましては、完全復旧までに一定の時間を要することを想定し、一時的に他の生産拠点での振替生産を行うべく、準備を進めております。

その他、一部の取引先部品メーカー様に被害が生じており、部品在庫および代替部品による生産などの対応を進めております。

また、一部の販売取引先様にも被害が生じており、ご要望に合わせて納期を前倒しまたは後ろ倒しするなどの対応を進めております。

こうした被害状況と対応をふまえ、タイ洪水による当期業績への影響額は売上高 80 億円、営業利益 20 億円を見込み、前述の通期業績予想に織り込みました。

(注) 上記の平成 24 年 3 月期業績予想は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上